

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

富 山 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：富山大学
- 2 所在地：富山県富山市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
(学部) 人文, 教育, 経済, 理, 工
(研究科) 人文科学, 教育学, 経済学, 理工学
(附置研究所等) 地域共同研究センター, 生涯学習教育研究センター, 総合情報処理センター, 留学生センター, 水素同位体科学研究センター, 機器分析センター, 極東地域研究センター, 保健管理センター
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数 7,251 名 (うち学部学生数 6,551 名)
教員総数 471 名
- 5 特徴
 - 1) 本学は, 昭和 60 年 9 月, それまで高岡市にあった工学部を富山市五福地区へ移転し, キャンパスの集中化が完了した。富山県は環日本海地域の中央部に位置し, 全国的な企業も数多くあり, 経済力に富んでいる。富山市は富山県のほぼ中央にあって, 富山県の経済・文化・政治の中心であり, 五福地区は富山市街の近郊, 交通至便の地にある。
 - 2) 本学は, 昭和 24 年 5 月に, 富山県内に存在した富山師範学校, 富山薬学専門学校, 富山高等学校, 高岡工業専門学校(前身は高岡高等商業学校), 富山青年師範学校を基礎に, 文理学部, 教育学部, 薬学部, 工学部からなる新制大学として設置された。昭和 28 年 8 月に経済学部を設置し, 昭和 42 年 4 月には文理学部を一部改組して教養部を設置した(平成 5 年 3 月廃止)。昭和 51 年, 富山医科薬科大学の新設に伴い, 薬学部を同大学に移管し, 昭和 52 年 5 月には文理学部が人文学部と理学部に分離独立した。このように, 富山大学は豊かで個性的な伝統を持つ 5 学部から構成されており, 人文科学, 社会科学, 自然科学の各分野がバランスよく配置された中規模な総合大学である。
 - 3) 本学は, 地域との連携の重要性をいち早く認識し, 昭和 62 年 5 月に全国国立大学に先駆けて「地域共同研究センター」を設置し, 企業等との研究連携を図ってきた。また, 環日本海地域への貢献を目指し, 平成 13 年 4 月, 極東地域研究センターを設置した。
本学は, 富山県内の知の核となる様々なセンターを組織し, 社会への貢献体制の充実強化に努めている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 「研究連携」に関するとりえ方
 - 1) 大学における研究
大学の研究活動面における社会連携を考える上でまず必要なことは, 大学における研究の特色を明確にしておくことである。特色の一つは, その多様性にある。大学では, 社会の経済的発展に直接結びつく研究やその基礎を形成する研究から, 人類の知的財産を豊かにし文化的発展に寄与する研究まで, 非常に幅の広い研究が行われている。従って, 社会連携のとりえ方にも大きな幅を持たせる必要がある。二つ目は, 研究の形態である。研究はもっぱら, 研究者の知的興味・好奇心に拠って進められている純粋学術研究と, 一定の目的・目標に向かって進められている目的指向型研究に分けられる。純粋学術研究が, 人類の知的環境を飛躍的に発展させ得る芽を含んでいることは, 多くの人が認めるところであり, 民間の研究との役割分担の観点から, 今後も大学における研究の骨格をなしていくであろう。一方で, 国家プロジェクト等に沿った目的指向型研究も, 大学に課せられた重要な使命である。目的指向型研究では, 計画段階において既に「社会連携」を意識しているものが多い。一方, 純粋学術研究は, 「社会連携」を十分に意識して行われているとは限らないが, その研究成果は, 社会の文化的発展に寄与し, さらには思いもよらない面で経済的発展にも寄与することが多い。従って, こうした大学における研究の多様性と形態の違いを踏まえて, 研究面における社会貢献を考える必要がある。
 - 2) 「研究面における社会連携」の位置づけ
本学の理念では, 学術の中心としての大学に求められているものは, 「新しい知恵を創造し, 社会の繁栄に貢献すること」であると定めている。この考えの基に設定された「富山大学の基本理念 - 五つの柱 - 」の中で, 「社会と共栄する学術研究の推進」と「地域社会や国際社会への貢献」を掲げ, 大学の社会貢献活動の中における「研究連携」の重要性を謳っている。また, 「富山大学の基本目標」の中には, 「地域の特色を視野に入れた研究の推進」, 「学術研究の成果をもとにした地域社会の発展と課題解決への貢献」, 「産業界・自治体等との交流・協力関係の緊密化」, 「教育, 研究等大学の保有する情報の積極的公開」が掲げられている。

本学の研究活動とその成果の活用からみた社会との連携は、これらの理念・目標に基づいて実施されている。

2 取組や活動の現状

「社会と連携及び協力するための取組」

1) 研究情報発信に関する活動

全教員の研究成果や活動状況を「研究者総覧」として取りまとめ、公表している。また、部局によっては「研究業績集」や「報告書」を発行し、より詳細な研究情報を公開している。

富山県内の国・公立高等教育機関における、理工系教員の研究分野や研究テーマを掲載した「教官等研究分野一覧」及び共同利用可能な大型機器等を掲載した「研究設備一覧」を取りまとめ、企業経営者・技術者及び公設試験研究機関の研究者等に配布している。

学外向けの広報誌「TOM'S Magazine」(トムズマガジン)を発行し、本学教員の研究活動や研究成果、施設等をわかりやすく紹介しており、郵便局や病院等の公共施設でも入手できるようにしている。

産業界の先端的技術分野の専門家による「先端技術講演会」、産業界が必要とする特許の取得や維持に関する情報を提供するための「特別講演会」、極東地域の国々との経済交流等を推進するための「特別セミナー」などを開催し、様々な分野における研究連携を推進している。

2) 民間との共同研究・受託研究・奨学寄付金の受入等

研究成果をさらに発展させ、社会に活用してもらうために地域企業等との「共同研究」を推進し、また、地方公共団体や地域企業等からの「受託研究」及び地域企業等からの「奨学寄付金」を積極的に受入れている。特徴のあるものとして、アイソトープ利用技術や水素エネルギー関連技術の移転等を旨とした共同研究や、環日本海地域に関する富山県の政策に基づく受託研究がある。

「研究成果の活用に関する取組」

1) 技術相談

各教員は、それぞれの研究の特色を活かして、企業等からの技術相談を受けている。また、県内の中小企業が抱えている技術問題等の解決に協力するため、県内各市町村の商工会議所等に巡回相談所(サテライト技術相談オフィス)を設置し、本学の教員が相談に応

じている。

2) 技術研修

企業の基礎技術力及び自主技術開発力の向上に資するために、本学が有する先端技術を活用した「先端技術研修」を実施している。

3) 研究交流に関する活動

地域企業のニーズと大学が持つシーズの出会いの場として、産学官の経営者、研究者、技術者等が一堂に集まる「経営者・研究者交流会」を開催し、先導的経営者のトップ講演や研究発表等を行っている。

技術研究会に六つの部会「材料部会」、「薄膜・電子材料部会」、「バイオ・メディカルケア部会」、「太陽熱利用地域システム部会」、「資源・環境エネルギー部会」、「福祉機器開発部会」を置き、研究発表会等を通して、専門分野に近い企業等の研究者・技術者との情報交換と交流を行っている。

企業技術者等を対象とした「先端機器利用の可能性や機器利用による研究成果に関するセミナー」を開催し、先端機器を利用した共同研究の促進を図っている。

トリチウム取扱技術に関する国際ワークショップの開催や論文データベースの開放等を行っている。

国際的な極東地域研究の発展に資するために、レフェリー制のある研究論文誌「Far Eastern Studies」を編集・発行している。

4) 地方公共団体等の審議会等への参加

各教員の専門分野を活かし、各種審議会・委員会等へ委員として参加している。

研究成果を地域社会に還元するために、地域の埋蔵文化財や恐竜化石の発掘調査活動への参加や「電脳化による山田村の村おこし活動」を始めとする各市町村の振興事業に協力している。

地域に特徴的な自然現象である降雪や屋気楼等の研究・調査に主導的役割を果たしている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

本学は、日本海に面した有数の工業県に立地する総合大学であり、地域に根ざし開かれた大学として、教育・文化・経済の発展のための知的拠点となるとともに、環日本海地域を始めとする諸外国との間で教育・研究の交流を推進し、世界的観点からも個性豊かな大学となることを目指している。

そこで、本学では、世界に寄与する高度で独創的な研究を行うことを当然の使命としつつ、地方に位置する大学として、次に掲げる目的を持って「研究連携」を推進している。

富山県には、多様な分野で生産活動を展開している大企業と、多数の特色ある中小企業がある。これらの企業の多くは、近年の急速な技術革新に対応するために、基礎分野や異分野の知見を必要としている。そこで、研究の成果など本学が有する資源を企業に提供し、地域企業の課題解決並びに発展に寄与する。

本学が有する多様な人材と多彩な研究成果を活用して、地域社会の政策形成に関与し、地域社会の発展に寄与する。

富山県の地理的、文化的特質を視野に入れた研究を通して、自治体等との交流・協力関係を緊密化し、地域文化の継承・発展・創造に貢献する。

国家プロジェクトを通して国内外の関連研究機関並びに地域企業と連携する。また、極東地域の国々との経済的・文化的交流の推進に寄与する。

2 目標

上記の目的を達成するために、取組等の目標を次のように設定している。

- 1) 大学が保有する知的・物的資源に関する情報を、地域企業や地方公共団体等に向けて広く公開し、地域社会に活用してもらおうとともに、地域企業との共同研究や技術相談等の推進を図る。情報の提供に当たっては、より広く、より深く伝えるために、印刷物や電子媒体によるだけでなく、多種多様の講演会やセミナーを開催する。
- 2) 近年、大学は社会に対して開かれてきているとはいえ、中小企業の研究者が大学に対して敷居の高さを感じる点を、未だ拭いきれていない。そこで、大学研究

者が自ら学外に出向き、能動的・積極的に研究連携を推進するための施策を講じる。

- 3) 本学の専門的・総合的な教育・研究機能を活用し、企業の基礎技術力及び自主技術開発力の向上に資する。
- 4) 地域企業や地方公共団体等との研究連携を推進するために、大学研究者と地域企業の経営者・研究者や公設試験研究機関の研究者との交流活動を充実する。特に、地域の異業種間、同業種内の研究交流や情報交換の推進に寄与する。
- 5) 地域企業との研究連携を目的として全国に先駆けて設立した地域共同研究センター及び大型計測機器の共同利用促進のための機器分析センターの活動を充実する。
- 6) 地方公共団体等の各種審議会や委員会に参画し、地域の社会政策や教育政策の充実に貢献する。
- 7) 地方公共団体が行う調査活動に研究成果を活用し、連携するとともに、富山県の特異な気象条件に起因する自然災害の予防に関する研究や、利雪に関する研究を通して、地方公共団体等に協力する。
- 8) 核融合と水素エネルギーを組み合わせた環境調和型エネルギーシステムの開発に向け、共同研究を通して民間への情報・技術の提供を図る。また、富山県が行っている環日本海研究と連携し、協力する。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

研究情報発信に関する活動として全教員の研究成果や活動状況を「富山大学研究者総覧」として取りまとめ、公表している。この企画・資料収集・編集については、自己点検評価委員会の「研究活動等専門委員会」が中心となっており、国・地方公共団体等に配布されている。また、社会のニーズに迅速に対応するため、現在、教員の教育・研究等の「データベース化」に取り組んでおり、研究情報の発信体制として相応である。

部局によって発行される「研究業績集」や「研究報告書」は、それぞれの部局内にある「編集委員会」によって編集方針等を決定し、より詳細な研究情報を公開している。また、富山県内の国・公立高等教育機関における、理工系教員の研究分野や研究テーマを掲載した「教官等研究分野一覧」及び共同利用可能な大型機器等を掲載した「研究設備一覧」は地域共同研究センター長などによる編集会議で掲載事項等の編集方針を決定して、関係機関からのデータを取りまとめの上、企業経営者・技術者及び公設試験研究機関の研究者等に配布しており、研究情報の発信体制として相応である。

学外向けの広報誌「TOM'S Magazine」を発行し、教員の研究活動や研究成果、施設等をわかりやすく紹介しており、希望者に無料で配付している他、郵便局や病院等の公共施設でも入手できるようにしている。この企画・編集については各学部等の委員によって構成される「広報誌編集委員会」において検討されており、研究情報の発信体制として優れている。

地域共同研究センターでは、産業界の専門家による先端技術講演会、産業界が必要とする特許の取得や維持に関する情報を提供するための特別講演会、極東地域の国々との経済交流等を推進するための特別セミナーなどを開催している。また、機器分析センターでは、学内の分析機器を用いた研究情報を関連の企業に提供する目的で先端機器利用セミナーを開催している。大学が有する研究情報を提供する配慮として相応である。

平成 13 年に「極東地域研究センター」を設置し、日本海に面した地域の国々と、経済、社会、環境等の諸問題について学術的、総合的研究を行うための基盤作りを

推進している。また、県の国際立県プラン、環日本海交流拠点構想、国際協力プランの策定の実現に向けて、大学が有する人的・知的資源が最大限活かされるよう取組んでおり、活動の国際性として相応である。

富山地方の特色を出した共同研究や受託研究、個人が地域と連携し行う研究・調査として「雪と地熱を利用した発電の研究」、「富山湾の層気楼発生原因の究明」等がある。地域社会の発展と問題解決へと、産業界・自治体とも緊密に貢献しており相応である。

「地域共同研究センター」をはじめ、「水素同位体科学研究センター」、「機器分析センター」、「極東地域研究センター」では、運営委員会において当該年度の取組や活動等が決定されており相応である。

外部資金獲得等の具体的方策について協議し、対応する全学的体制が整備されておらず問題がある。

「サテライト技術相談オフィス」は産学連携を真に実り多いものとするために、教員が県内 9 市を巡回して行うことを目途とし、企業へのアンケート調査や訪問調査によりニーズを把握し適任教官により企業の技術課題について相談を受ける体制が整っており相応である。

「経営者・研究者交流会」には技術者、地元企業の経営者が多数参加し、現場のニーズや企業の将来計画・経営戦略に関するニーズを把握している点は優れている。

国内大学の中で大量のトリチウムを扱うことのできる唯一の施設である「水素同位体科学研究センター」では、その特殊設備、特殊技術、最新の研究成果を活用した技術相談を行うと共に、産業界への技術移転が行われている。また、「地域共同研究センター」による技術相談、先端技術研修等の実施や、地方公共団体の審議会・調査活動、競技会の審判員・チームドクター等に参画しているなど、富山大学の人的・知的・物的資源が社会に十分活用されている点で優れている。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

地域共同研究センターは、「先端技術講演会」を平成12年度8回、平成13年度4回開催しそれぞれ年間で442人、133人の参加者を得ている。その他、平成13年度には「特別講演会」を3回、さらに社会のニーズに応えるため「特別セミナー」を2回開催し、それぞれ年間で148人、50人の参加者を得ている。また、機器分析センターでは平成12年度に2回の「講演会」を開催し118名の参加者を得ており、「先端機器利用セミナー」については平成12年度1回、平成13年度2回開催し、それぞれ年間で28人、87人の参加者を得ている。いずれも研究情報発信に関する活動の実績として相応である。

共同研究の受入金額は平成9年度の36,510千円から年々減少傾向にあったが、平成13年度には43,170千円と増加し、過去5年間で最高の受入金額となっている。受託研究の受入金額は平成9年度の50,709千円から平成13年度は25,235千円と約半減している。また、委任経理金については、平成9年度の95,950千円から年々減少傾向にあったが、平成13年度には119,460千円と増加し、過去5年間で最高の受入金額となっており、受入金額から見た実績としていずれも相応である。

共同研究の受入れ件数は平成9年度の36件から年々減少しているが、平成13年度には35件と平成9年度の36件について多い。受託研究受入れ件数は、平成13年度は10件と最も少ないものの、最も多い平成10年度が13件であることを考慮すると特別少ない状態ではない。年間の「委任経理金」の受入れ件数は過去5年間102から136件の間を推移しており、平成13年度が最も多くなっている。さらに、共同研究、受託研究、委任経理金の受入れ件数の合計からみた過去5年間の推移は平成9年度167件、10年度169件、11年度153件、12年度138件、13年度181件と平成13年度が最も獲得数が多くなっており、外部資金の受入件数からみた連携先の獲得実績として優れている。

平成13年度から開始したサテライト技術相談オフィスでは、富山会場で10社から、高岡会場で8社から技術相談を受けている。また、地域共同研究センターに直接申し込まれた技術相談は平成12年に3件、平成13年度に6件となっている。その他、富山県技術アドバイザー指導事業など、公的機関の要請に応える形での技術相

談も行われており、研究成果の活用実績として相応である。

先端技術研修は、「計測コース」、「新素材コース」などをテーマに実施され、平成12年度に3テーマで12人の募集定員に対し13人の受講者があり、また平成13年度には4テーマで27人の募集定員に対し26人の受講者があり研究成果の活用の実績として相応である。

「経営者・研究者交流会」には、毎年200名を超える参加者があり、ニーズとシーズの出会いの場として、成果を上げている。また、技術研究会の材料部会で開催している「材料研究発表会」では、ここ5年間は40名前後の参加者を得ており、実績として相応である。

平成13年度に開催された水素同位体科学研究センターによる「トリチウム国際ワークショップ」には、海外6ヶ国10名、民間企業3社4名及び国内大学・研究機関24名の研究者の参加があり、核融合炉のメンテナンスや廃止措置への対応について情報交換が行われており、実績として相応である。

「極東地域研究センター」が平成14年3月に初めて発行した論文誌「Far Eastern Studies」には、中国、韓国、ロシア、日本の4カ国から5名の投稿があり、産官学における極東地域研究の情報交換の場としての機能を果たしつつあり相応である。

地域の埋蔵文化財等の調査活動への協力の一つとして、富山大学教員が富山県恐竜化石調査団の団長として参画している。調査活動後は県教育委員会主催による、小学生を対象とした「子供・夢・恐竜探検隊」が実施されており、研究成果の活用実績として相応である。

特許申請の前段階である発明委員会への発明の申請は、平成12年度までは年2~3件であったが、13年度は8件と大幅に増加しており研究成果活用の実績として相応である。

実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

全学的な取組としては、自己点検評価委員会が自己点検評価の際に、「社会との連携」の章を設けて点検・評価されている。活動状況を把握するためにたてられた調査項目は、個々の連携活動状況を把握するのに適するように、「研究誌の発行状況」、「国内外、学内の研究協力等の体制、実施状況」、「市民相談への対応状況」等に細分化されている。各学部における研究成果活用の状況も、それぞれの部局の自己点検評価においてよりきめ細かく行われており相応である。

「富山大学研究者総覧」は、自己点検評価委員会の研究活動等専門委員会が前年度の報告書発刊の反省の上に立ってその年度の報告書作成方針や具体的内容が検討されている。大学広報誌『TOM'S Magazine』は、「広報誌編集委員会」において、前回発行した広報誌の反響や問題点等を考慮して次期広報誌の企画・編集が検討され、また「読者の声」を記録として残している。各学部が発行している「研究業績集」や「研究紀要」等はそれぞれの編集委員会で前回発行された業績集や紀要の反省の上に立って次回の編集方針が決定されている。大学が開設する「ホームページ」は広報委員会で記載事項等が検討・決定されている。さらに、全学自己点検評価委員会あるいは学部自己点検評価委員会においてこれらの全般の取組や活動状態について点検・評価が行われ、特に問題点については「付託事項」としてまとめ、各部局・センターに改善を求めている。しかし、大学が発行したこれらの「印刷物」や「ホームページ」の利用者や読者の意見を収集する体制は全てに整備されておらず問題がある。

学外者の意見を把握する体制として、県や市の長(1人)、教育界(1人)、経済界・各種団体(3人)、学識経験者(2人)、報道機関(1人)及び一般市民から公募された委員(2人)等によって構成された「運営諮問会議」が毎年2回開催され、大学の教育・研究・社会貢献等(研究連携を含む)の大学運営全般にわたって大所高所からの提言を受け、大学の企画・運営の中で反映している。また、各学部・センターでは「外部評価」を実施し、外部からの意見を把握しており、いずれも体制として相応である。

地域共同研究センターが主催している「産官学懇談会」は、研究連携に外部の意見を採り入れるための活動である。また、「経営者・研究者交流会」は、企業等のニーズ

を把握するための活動であるが、個別的な問題だけにとどまらず、平成11年度からは「産学連携推進分科会」を設け、大学の研究成果活用全般に関する産業界からの要望を聞くための機会としても機能しており、学外者の意見を把握する取組みとして相応である。

全学の自己点検評価委員会が「付託事項」としてまとめた問題点については、学長が関連の部局・センターに改善を求め、その後改善の状況の報告が義務づけられているが、「提言」としてまとめた問題点については改善が義務づけられていないため、状況等について把握されていない。自己評価で指摘されているように、自己点検評価委員会が責任と権限を持って研究連携活動を指導していく体制を構築するなど、「研究連携」改善の取組を体系的に進めるためのシステム作りを検討する余地はあり、把握した意見や問題点を改善する体制として問題がある。

地域共同研究センターでの先端技術講演会、特別講演会、特別セミナーや技術研修、研究発表会、機器利用セミナー等については、事後のアンケート調査など、効果を測定するための体制が整備されておらず問題がある。

貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

富山大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間等との共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入、技術相談、先端技術研修、先端技術講演会、特別講演会、特別セミナー、経営者・研究者交流会、技術研究会等の開催、トリチウム取扱技術に関する論文データベースの開放、地方公共団体等の審議会・委員会等への参加などが行われている。

評価は、研究情報発信の体制、大学が有する知的情報を提供する配慮、取組や活動の地域性・国際性・公共性、取組や活動を企画・運営・実施する体制、取組や活動の目的・目標性、ニーズを把握するための取組、各機関が有する人的・設備・施設を有効にした取組、提携活動先の開拓の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

2. 取組の実績と効果

評価は、研究情報発信に関する取組・活動の実績、民間等との共同研究・受託研究・委任経理金等の受入金額からみた実績、外部資金の受入件数からみた連携(協力)先の獲得、研究成果の活用の実績、期待された効果、連携(協力)先や学内研究者の満足度の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制、学外者の意見を把握する体制や取組、把握した意見や問題点の改善、活動内容を改善するための活動の各観点に基づいて、

「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成にある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

1. 本自己評価書作成に当たっては本学が実施している事象（事業）を様式にしたがって“社会と連携及び協力するための取組”（取組の分類1）と，“研究成果の活用に関する取組”（取組の分類2）の二つに分類することは困難なため、同一の事象でも視点の違いから二つに分類して記述することに努めた。
2. 本学の“改善のための取組”の体制の要となっている全学の「自己点検評価委員会」は平成4年に発足し、毎年、教育活動、研究活動、管理運営、国際交流等々の諸問題について点検・評価し、その問題点を「提言」や「付託事項」として、関連する部局に改善を求めてきた。しかし、点検評価や改善をより円滑に、かつ、機能的に実施するため、平成12年度には、自己点検評価の在り方等に関する基本的な見直しを実施した。その中でも特徴的な改善は、平成14年度から自己点検評価委員会及び同専門委員会の委員を大幅に変更したことである。これまで点検・評価者と政策実施者（学部長・センター長）が自己点検評価委員会の構成メンバーだったのを、可能な限り学部長・センター長を除外することによって、的確な評価と改善要求、改善状況の検証を確かなものにする試みがなされ、改善が進行している。
3. 本学の自己点検・評価システムは計画・実行・評価（PDS）を行っている。しかし、問題点の洗い出しが十分なされても評価（See）がその基準設定の難しさゆえに不十分であり、さらに、問題点の改善を関連の部局に提言するものの、具体的解決策の提示（対策：Action）がなされておらず、さらに改善がなされたか否かのチェック機能もかならずしも十分とはいえない。今後は計画・実行・評価の上に改善を容易にする対策を加えた PDSA サイクルが十分機能するよう体制づくりが必要である。さらに、本学の研究面における社会との連携・協力の実施内容は多岐にわたっているが、これらの事業がはたして有効に機能しているか否かの評価（チェック）が十分検証されていない。今後は実施後の評価を参加者への質問紙調査・聞き取り調査（参加者調査）だけでなく、実施者側のスタッフ（教員）への調査（スタッフ調査）という側面からも実施し、両側からの問題点の抽出を図らなければならない。